

沖縄県振興審議会 第2回福祉保健部会【議事要旨】

1 日 時 令和元年8月27日(火) 13:30~15:12

2 場 所 沖縄県庁 6階 第2特別会議室

【議題：母子保健、小児医療対策の充実】

- 湧川副部長より、子どもの心の問題や児童虐待、発達障害等への対応強化について、ネットワークを構築する関係機関として児童相談所を追記できないかとの意見があった。
- 宮城専門委員より、現在、産婦人科から小児科へつなぐ連携について具体的な案がなく、また沖縄県では小児科のかかりつけ医制度が確立していないため、産婦人科から小児科、小学校へつながるネットワーク、仕組みづくりを行う必要があるのではないかとの意見があった。

【議題：地域における子育て支援の充実】

- 岡野専門委員より、放課後児童クラブについて、子どもの健全育成のためには、子どもが放課後に安心して過ごせる、大人の目が入る居場所が必要であるとの意見があった。
- 湧川副部長より、待機児童の解消に向けた保育士の確保について、平成30年度までの確保数を記載し、必要見込数と比較してはいかがかとの意見があった。
- 湧川副部長より、意見書により、保育の質の向上について具体策が見えないため、例示を記載してはいかがかとの意見があった。
- 仲地専門委員より、10月から幼児教育・保育の無償化が始まるが、認可外施設も対象となっており、保育の質が担保できるかという課題があるとの意見があった。これに対し事務局より、保育士の処遇を含めた保育の質の向上に向けて、現在教育委員会とも連携して議論しており、これらを踏まえて対応していきたいとの説明があった。
- 小那覇専門委員より、病児・病後児保育について、ひとり親家庭では子どもが病気になるとう仕事を休まざるを得ないため、働く環境を整える意味でも重要と考えられるとの意見があった。

【議題：要保護児童やひとり親家庭等への支援、

安全・安心に暮らせる地域づくり（DV対策、性暴力被害者支援）】

○岡野専門委員より、ひとり親家庭への支援に関して、共働き家庭でも病気やけが等で貧困状態になる場合もあるため対象を広げてもらいたい、その前提として、貧困世帯のうち、ひとり親家庭が占める割合の統計はあるかとの質問があった。

これに対し事務局より、子どもの貧困調査等で、ひとり親家庭の約6割近くが困窮世帯という結果が出ているとの説明があった。

○湧川副部長より、意見書にて、児童養護施設等の機能強化、里親委託の推進と専門性の確保・支援体制強化についても新たな課題・対策として位置づけるべきではないかとの意見があった。

また、児童虐待を予防する観点から、児童相談所の職員体制の強化、市町村の体制整備について、特化して記載すべきではないかとの意見があった。

○岡野専門委員より、意見書にて、ひとり親家庭の待機児童に対する認可外保育施設の利用料支援や、ひとり親家庭の高校生等の通学費負担軽減に係る意見があった。

○小那覇専門委員より、ひとり親家庭の高校生等への通学費負担軽減について、0校時への対応や乗換時間の問題等で利用できない例があるため、沖縄県の交通事情に絡む大きな問題ではあるが、利便性を図っていただきたいとの要望があった。

○本村委員より、平成30年度沖縄県ひとり親調査において、養育者世帯への支援のニーズが明らかになったため、追加してほしいとの意見があった。

○湧川副部長より、性暴力被害者ワンストップ支援センターの設置について、県が行うのは初めてとのことで、今後は沖縄県から様々な取組を発信できる形をつくっていけるようお願いしたいとの要望があった。

○本村委員より、性暴力被害者支援に係る外国語対応について、今後は米軍属関係だけでなく、観光客が被害者又は加害者になる可能性もあるが、その場合の県の方針について質問があった。

これに対し事務局より、現在、男女共同参画センター「ていする」において実施している女性相談の中で、国際相談として外国人の方とのトラブル等に関して対応しているところであり、国際的なDV事案については、警察や配偶者暴力相談

支援センター等の関係機関と連携を図りながら、強化に向けて取り組んでまいりたいとの説明があった。

○村田専門委員より、DVや性暴力の被害に遭っている知的障害者への支援に関して、人材育成の中でどのように織り込んでいくかが大きな課題ではないかとの意見があった。

【議題：子どもの貧困対策の推進】

○宮城専門委員より、母子健康包括支援センターについて、妊娠期からしっかりと親子関係をつくれるよう関わっていくことにより、長期的な貧困家庭の減少につながるのではないかと意見があった。

○岡野専門委員より、母子健康包括支援センターについて、妊娠期から一貫して寄り添いながら支援をする人がいれば、苦しまずにすむ親も多くいるため大変必要性を感じているとの意見、また若年妊産婦への支援に関しては、特に中北部で必要性が挙がってきているため、引き続き検討してほしいとの意見があった。

○湧川副部長より、子どもの居場所づくりについては、県社会福祉協議会において「THANKS（サンクス）運動」の一環として位置づけており、地域の高齢者等のコミュニケーションの場にもなることから、もし検討を加えるのであれば、同運動を記述に加えてほしいとの意見があった。

○岡野専門委員より、ひとり親家庭の高校生等への通学費負担軽減について、通学費が負担できずに退学してしまう子どもたちも多いため、養育者世帯や困窮世帯にも対象を広げられるといいとの意見があった。

○湧川副部長より、平成28年度から県社会福祉協議会で実施している児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業について記載してほしいとの意見があった。

○本村委員より、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業について、対象者を養育者世帯に広げることは検討可能か質問があった。

これに対し事務局より、当事業は国庫補助事業で対象者の要件等があるため、制度上難しいとの説明があった。

○本村委員より、意見書にて、支援を必要とする若者について、中学校卒業後の進路未決定者や高等学校中途退学者についても追記してほしいとの意見があった。

- 本村委員より、意見書にて、保護者への支援に関しては、平成 30 年度沖縄県ひとり親調査により養育者世帯への支援のニーズが明らかになったため、追加してほしいとの意見があった。
- 岡野専門委員より、ダブルワーク等で懸命に働いても生活が行き詰まる方、働きすぎて病気になってしまう方がいるため、雇用の質の改善、生産性向上を図って可処分所得の向上に資する施策を展開する必要があるほか、教育・福祉・医療・雇用等の各分野の連携・取り組みが必要であるとの意見があった。
- 岡野専門委員より、子どもの貧困対策に係る効果的な特例制度の創設について、ぜひ検討していただきたいとの意見があった。
- 岡野専門委員より、子どもの貧困対策については、従来からの取組と、平成 27 年度の子どもの貧困率調査の結果を踏まえて新たに実施した取組が分かるよう記載を工夫すれば、より対策に力を入れていることが伝わるのではないかと意見があった。